

事業名：地域防災力向上支援事業

参事(危機対策・防災)

政策	04 安全・安心			戦略			
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			具体的施策			
開始年度	平成17年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・市民
・市職員

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標2	市職員	人	1,162	1,139	1,140	1,140

手段(事務事業の内容、手法)

防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	62	70	70	60
活動指標2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・参加した市民の防災意識の向上が図られる。
・参加した市職員の災害対応力の強化が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	18,418	19,518	21,858	17,000
成果指標2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)		千円	3,592	3,327	2,662	2,295
正職員人件費(B)		千円	15,236	15,254	15,374	15,095
総事業費(A+B)		千円	18,828	18,581	18,036	17,390

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練及び避難所運営訓練 自主防災研修会及び職員災害図上訓練 防災あんしんマップ 他 	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練及び避難所運営訓練 自主防災研修会及び職員災害図上訓練 防災あんしんマップ 	1,114千円 52千円 990千円

事業開始背景
大規模災害を踏まえ、訓練及び意識啓発による地域防災力強化が求められている。
事業を取り巻く環境変化
「災害対策基本法等の一部を改正する法律(平成25年6月21日公布)」により、即応力強化及び平素からの防災への取組強化等が規定された。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>近年の全国で発生している大規模自然災害を受け、防災訓練等の実施回数は増加傾向にあり、自主防災組織等による防災の取り組みや職員の災害訓練も継続的に行われている。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<p>近年の全国で発生している大規模自然災害を受け、防災訓練等の実施回数は増加傾向にあり、自主防災組織等による防災の取り組みや職員の災害訓練も継続的に行われている。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	<p>近年の全国で発生している大規模自然災害を受け、防災訓練等の実施回数は増加傾向にあり、自主防災組織等による防災の取り組みや職員の災害訓練も継続的に行われている。</p>				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; background-color: #cccccc; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>近年、全国では大規模自然災害が発生しており、また、平成30年北海道胆振東部地震の経験から、市民の防災・減災への高い意識が継続している。</p> <p>一方で、防災訓練等の取り組みを行っていない地域もあり、こうした地域への啓発を進め訓練等の実施につなげることで、成果が大きく向上するものと考えられる。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>近年、全国では大規模自然災害が発生しており、また、平成30年北海道胆振東部地震の経験から、市民の防災・減災への高い意識が継続している。</p> <p>一方で、防災訓練等の取り組みを行っていない地域もあり、こうした地域への啓発を進め訓練等の実施につなげることで、成果が大きく向上するものと考えられる。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	<p>近年、全国では大規模自然災害が発生しており、また、平成30年北海道胆振東部地震の経験から、市民の防災・減災への高い意識が継続している。</p> <p>一方で、防災訓練等の取り組みを行っていない地域もあり、こうした地域への啓発を進め訓練等の実施につなげることで、成果が大きく向上するものと考えられる。</p>				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>防災意識向上に向けた取り組みは、地域住民及び事業所と連携して行われるものであり、現状の市の負担は最小限である。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<p>防災意識向上に向けた取り組みは、地域住民及び事業所と連携して行われるものであり、現状の市の負担は最小限である。</p>	なし	
ある	理由 根拠	<p>防災意識向上に向けた取り組みは、地域住民及び事業所と連携して行われるものであり、現状の市の負担は最小限である。</p>				
なし						

事業名：災害対応物品整備事業

参事 (危機対策・防災)

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			具体的施策				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2						

手段 (事務事業の内容、手法)

災害時に必要な物品を備蓄する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	災害用毛布備蓄数	枚	9,100	9,680	10,000	10,000
活動指標 2						

意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

災害時の生活環境を確保する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	備蓄目標に対する充足率	%	91	97	100	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	6,844	6,170	4,140	7,847
正職員人件費 (B)		千円	4,571	4,576	6,534	6,580
総事業費 (A+B)		千円	11,415	10,746	10,674	14,427

事業内容 (主なもの)		費用内訳 (主なもの)			
元年度	災害対応物品の購入・備蓄	・災害時避難所用毛布	1,099千円	・食糧、水	1,145千円
		・簡易トイレ	372千円		

事業開始背景
災害初動期の対応に必要なとなる物品の整備が必要不可欠である。
事業を取り巻く環境変化
東日本大震災や熊本地震を契機に、ライフラインの途絶を想定した事前備蓄の重要性が再認識されている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）								
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？								
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">成果動向及び原因分析</td> <td>上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">備蓄計画に基づき、計画的に購入をしている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	▶	備蓄計画に基づき、計画的に購入をしている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない	
成果動向及び原因分析		上がっている				理由 根拠	▶	備蓄計画に基づき、計画的に購入をしている。
		どちらかといえば上がっている						
	上がっていない							
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？								
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">成果向上余地</td> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">長期的・段階的に必要物品を購入・備蓄する事業であり、着実な対応が求められるものである。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	長期的・段階的に必要物品を購入・備蓄する事業であり、着実な対応が求められるものである。	成果向上余地 中	成果向上余地 小	
成果向上余地		成果向上余地 大				理由 根拠	▶	長期的・段階的に必要物品を購入・備蓄する事業であり、着実な対応が求められるものである。
		成果向上余地 中						
	成果向上余地 小							
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？								
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">コスト</td> <td>ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">いつ起こるか分からない災害に対応するためには、一定程度の備蓄物品を維持する必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	コスト	ある	理由 根拠	▶	いつ起こるか分からない災害に対応するためには、一定程度の備蓄物品を維持する必要がある。	なし		
コスト		ある				理由 根拠	▶	いつ起こるか分からない災害に対応するためには、一定程度の備蓄物品を維持する必要がある。
	なし							

事業名：江別市史編さん事業

参事(市史・行政資料)

政策	07 生涯学習・文化	戦略	
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ①編さんで使用した資料の整理保存
- ②資料のデータベース化と保管
- ③市史関連図書の販売と在庫管理
- ④市史関連の照会への対応
- ⑤市史資料の継続的発掘と収集
- ⑥市史に関する情報の発信

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 「えべつの歴史」発行部数	部	500	450	450	400
活動指標 2 「えべつの歴史」等販売部数	部	144	148	163	120

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・市民の江別の歴史に対する関心が高まる。
- ・市民の江別の歴史に対する理解が深まる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 市史資料収集件数	件	1,684	1,459	1,370	1,400
成果指標 2 江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	33	38	38	35

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)	千円	6,029	5,922	5,878	6,325
正職員人件費(B)	千円	7,618	7,627	7,687	7,741
総事業費(A+B)	千円	13,647	13,549	13,565	14,066

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市史資料のデータベース化、市史に関する情報の発信、問い合わせへの回答など ・「えべつの歴史」第22号の発行 ・「えべつの歴史」「新江別市史」「えべつ昭和史」の販売、在庫管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬 5,429千円 ・「えべつの歴史」印刷費 396千円 ・資料整理・保存用消耗品 15千円

事業開始背景

平成16年度が、江別の市制施行50周年の節目の年であり、先史から今日までの足どりを検証し、体系づけ、編さん、刊行することで、ここからの飛躍と市民生活の充実を期するため当事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

江別市では市民協働によるまちづくりをめざしており、市民のふるさと意識もより高まっていくものと思われる。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	市史資料収集件数は予定を下回ったが、寄贈資料の収集や江別関連資料の収集を適切に行っている。 江別市の歴史に関する問い合わせ件数は予定を上回っており、市民からの問い合わせには、資料に基づき、迅速にわかりやすい回答を行っている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	市民の江別に対する認識の深化に応え、継続的な資料の収集、研究、発信を進めていくことで、成果が向上する可能性はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	継続的な資料の収集、研究を進めていく上での経費は最小限であるが、発行図書の刊行頻度や頁数削減等により、削減の余地がある。
	なし		

事業名：市内大学等インターンシップ事業 職員課

政策	08 協働	戦略	
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	平成25年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内大学（短大含む）の在学生
- ・市内大学（短大含む）

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 市内大学の在学生数	人	9,493	9,615	9,823	9,823
対象指標 2 市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市内大学の学生を市の各部署に受け入れ、8月から10月までのうち、実働30日間の就業体験実習を実施する。
- ・各職場での実習のほか、江別市政の理解を深めるため、市の職員を講師として市の財政状況や議会のしくみ等を学ぶ共通実習を実施する。
- ・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 インターンシップ参加大学数	校	4	2	3	5
活動指標 2 インターンシップ参加学生数	人	9	7	7	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 将来、市や市内企業等で働きたいと思う学生の割合	%	88.9	85.7	100	100
成果指標 2 インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	100	100	100

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	68	96	56	327
正職員人件費 (B)	千円	2,285	2,288	2,306	3,096
総事業費 (A+B)	千円	2,353	2,384	2,362	3,423

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度 <ul style="list-style-type: none"> ・各配属部署において公務に従事する職業体験の実施 ・市政の理解を促進するための共通実習の実施 ・実習生が実習の成果を発表する実習報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ旅費（通勤費用対応） 56千円

事業開始背景

市内大学の学生の多くが卒業を機に市外へ転出していることから、卒業後も市内で活躍できる人材を育成する仕組みが必要である。

事業を取り巻く環境変化

新卒者の就職率や離職率等、雇用状況に大きな改善は見られず、効果的な人材育成や就職者のミスマッチの防止等、継続的な取り組みが必要である。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	▶	インターンシップ実習生に対し、実働30日間、各部署で実務に沿った内容の実習をしてもらうことにより、職業意識の向上や市政の理解促進のほか、社会に出てからも通用する実践力を養うことができている。
	どちらかといえば上がっている			
	上がっていない			

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	参加した学生に、市役所のみならず、市内企業等についても目を向ける機会を与えることで、今後も高い成果を上げることができると考えている。
	成果向上余地 中			
	成果向上余地 小			

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	▶	実習に係る移動費用（交通費の実費補助）のため、コスト削減は見込めない。
	なし			

事業名：住民情報システム高度化事業

【事業番号 354】
情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・住民情報システム
- ・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	業務システム数	システム	36	36	37	37
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・住民情報システムの確実かつ正確な運用。
- ・必要なハードウェア、ソフトウェアの調達。
- ・適切な保守実施。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

システム不具合及び運用ミスが発生させないことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	162,259	160,993	138,733	145,436
正職員人件費 (B)		千円	19,426	19,449	19,602	23,610
総事業費 (A+B)		千円	181,685	180,442	158,335	169,046

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理 ・帳票印刷印字及び封入封緘 ・プリンター等保守 ・マイナンバー制度対応システム改修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理経費 95,558千円 ・帳票印刷印字及び封入封緘 13,616千円 ・マイナンバー制度対応システム改修等 10,474千円 	

事業開始背景
住民記録、税、収納、国民健康保険等、主に窓口での業務について効率化を図り、安定した質の高い市民サービスを提供するために、住民情報システムを導入した。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・国の i-Japan 戦略2015、電子自治体の推進によって技術的に「電子市役所化」のスピードが急激に増加する傾向にある。 ・システム運用については、25年度より新基幹系システムが稼動し業務の質向上をめざしている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）							
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？							
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3"> <p>マイナンバーをはじめとする法制度改正等への対応を実施をしており、これまで重大なシステムトラブルは生じていない。しかし、各業務の制度が複雑化していることから、システム利用課及び情報推進課職員の負担は軽減されない。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	▶	<p>マイナンバーをはじめとする法制度改正等への対応を実施をしており、これまで重大なシステムトラブルは生じていない。しかし、各業務の制度が複雑化していることから、システム利用課及び情報推進課職員の負担は軽減されない。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	▶				<p>マイナンバーをはじめとする法制度改正等への対応を実施をしており、これまで重大なシステムトラブルは生じていない。しかし、各業務の制度が複雑化していることから、システム利用課及び情報推進課職員の負担は軽減されない。</p>	
どちらかといえば上がっている							
上がっていない							
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？							
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3"> <p>平成25年11月のシステム更新から6年を経て、平成31年4月にシステム再更新を行った。その間、重大な障害は発生せず、継続して安定稼働している。職員のシステムに対する習熟、業務改善等により、更に質を高める余地はある。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	<p>平成25年11月のシステム更新から6年を経て、平成31年4月にシステム再更新を行った。その間、重大な障害は発生せず、継続して安定稼働している。職員のシステムに対する習熟、業務改善等により、更に質を高める余地はある。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	▶				<p>平成25年11月のシステム更新から6年を経て、平成31年4月にシステム再更新を行った。その間、重大な障害は発生せず、継続して安定稼働している。職員のシステムに対する習熟、業務改善等により、更に質を高める余地はある。</p>	
成果向上余地 中							
成果向上余地 小							
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？							
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2"> <p>経費の削減は難しいが、システムの機能活用による業務効率化を推進することにより、結果としてコスト削減ができる。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	▶	<p>経費の削減は難しいが、システムの機能活用による業務効率化を推進することにより、結果としてコスト削減ができる。</p>	なし	
ある	理由 根拠	▶				<p>経費の削減は難しいが、システムの機能活用による業務効率化を推進することにより、結果としてコスト削減ができる。</p>	
なし							

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の児童（小学6年生）及び生徒（中学3年生）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市内の小学6年生・中学3年生の人数	人	1,952	2,051	1,879	1,871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

税務署と共催で将来の納税義務者となる市内の小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、小学生には書道、中学生には標語を募集。優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行うほか、標語の優秀作品を広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	出品票・応募用紙配布数	枚	1,952	2,051	1,879	1,871
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けを行ない、納税思想の啓発、普及を図りたい。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	応募作品数	点	1,131	1,071	1,509	1,497
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	180	184	158	173
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,537	1,548
総事業費 (A+B)		千円	1,704	1,709	1,695	1,721

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	小中学生の税への関心を高め、納税思想の啓発・普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し、優秀作品は表彰し、市役所ロビー・公民館等で作品展を行う。	入賞者記念品等	152千円
		入選者表彰用消耗品	6千円

事業開始背景

社会を担う児童・生徒が、税のもつ意味を身近なところから理解し、将来の税の負担者としての責任と自覚を育むことはとても重要であるとの観点から、昭和58年度より継続して行っている事業である。

事業を取り巻く環境変化

近年は毎年11月の「税を考える週間」に合わせて事業を行っており、児童・生徒の税に対する理解を一層深める学習として進めている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>当事業は、将来納税者となる小・中学生を対象としているため、現状において成果が上がっている、いないとの判断は難しいが、近年は市税の収納率も上昇しており、良い影響をもたらしていると思われる。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>作品募集の対象学年を拡大することで応募数が増大する可能性は高いが、学校側のカリキュラム変更の負担もあり、対象学年の拡大は難しい。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
<p>各小・中学校で作品の一次選考をお願いすることで優秀作品の選考時間を短縮することは可能ではあるが、学校内での一次選考が児童・生徒の応募意欲を損なわせる面もあり、前提条件とすることは出来ない。</p>		

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政策	09 計画推進	戦略							
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進	具体的施策							
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市役所職員福利厚生会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	福利厚生会会員数	人	741	747	755	750
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。
※会員1人につき4,900円を限度とする。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	3,630	3,630	3,473	3,075
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。
※地方公務員法第42条に基づき実施

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	968	518	445	970
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	3,630	3,630	3,473	3,075
正職員人件費 (B)		千円	762	763	769	774
総事業費 (A+B)		千円	4,392	4,393	4,242	3,849

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金	3,473千円

事業開始背景
地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画の樹立・実施をするため、職員福利厚生会を組織したことに伴い、その運営補助のため補助金を交付することとなったもの。
事業を取り巻く環境変化
職員の保健、元気回復などの厚生事業は公務能率を増進させるために欠くことのできないものであるが、公費負担を伴うものであるため、事業内容の適正化と透明性が求められている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>福利厚生会の実施する各種事業に多数の職員が参加することで、職員一人ひとりの心身の健康増進・元気回復が図られ、公務能率の向上と効率的な行政運営に寄与している。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<p>福利厚生会の実施する各種事業に多数の職員が参加することで、職員一人ひとりの心身の健康増進・元気回復が図られ、公務能率の向上と効率的な行政運営に寄与している。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	<p>福利厚生会の実施する各種事業に多数の職員が参加することで、職員一人ひとりの心身の健康増進・元気回復が図られ、公務能率の向上と効率的な行政運営に寄与している。</p>				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>より多くの職員が参加・利用できるよう、職員の福利厚生に対するニーズを踏まえて事業内容を見直していくことで、職員の健康増進・元気回復が一層図られ、公務能率の向上にもつながっていく。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>より多くの職員が参加・利用できるよう、職員の福利厚生に対するニーズを踏まえて事業内容を見直していくことで、職員の健康増進・元気回復が一層図られ、公務能率の向上にもつながっていく。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	<p>より多くの職員が参加・利用できるよう、職員の福利厚生に対するニーズを踏まえて事業内容を見直していくことで、職員の健康増進・元気回復が一層図られ、公務能率の向上にもつながっていく。</p>				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="width: 20%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>福利厚生事業を安定的に運営していくために、現状以上のコスト削減は望めない。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<p>福利厚生事業を安定的に運営していくために、現状以上のコスト削減は望めない。</p>	なし	
ある	理由 根拠	<p>福利厚生事業を安定的に運営していくために、現状以上のコスト削減は望めない。</p>				
なし						

事業名：職員研修事業

職員課

政策	09 計画推進	戦略						
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	職員数（医療職を除く）	人	806	806	806	806
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地方公務員法第39条に基づき、毎年度、職員の資質及び職務遂行能力を向上させるために必要な研修を計画し、階層別、能力分野別に実施する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	研修実施数	回	20	22	21	19
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の知識や発想力を養うとともに、政策形成能力・マネジメント能力・対人能力（コミュニケーション能力、接遇マナーなど）を高める。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	研修参加者延べ人数	人	461	484	531	465
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	7,855	7,389	6,364	7,320
正職員人件費 (B)		千円	11,427	11,441	11,531	16,256
総事業費 (A+B)		千円	19,282	18,830	17,895	23,576

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 組織内集合研修 北海道市町村職員研修センターへの派遣 市町村職員中央研修所への派遣 通信教育受講料・資格取得経費の助成 	<ul style="list-style-type: none"> 各研修機関への派遣旅費 2,026千円 研修機関等への研修委託料 525千円 組織内集合研修委託料 3,331千円 通信教育等の助成や研修参加料等 193千円 	

事業開始背景

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第39条1項の規定に基づき、職員の資質及び職務遂行能力を向上させ、行政環境の変化に対応しうる組織をつくり、市政の推進に資することを目的として実施。

事業を取り巻く環境変化

経済社会情勢の複雑化により行政へのニーズが多様化し、これまで以上に質の高い組織体制を構築することが必要であり、職員の能力・資質を向上させる研修（人材の育成）の重要性が高まっている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>実施した研修に見合った参加者数は概ね確保できている。また、受講者アンケートでは公務能力の向上に役立つと回答した割合も高い。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>職員研修の効果測定を行い、次年度以降の研修実施時に、職員ニーズ等を踏まえ組織課題解決に必要な能力の向上に役立つ研修を充実させることで、効果の向上が期待できる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
<p>2日間の研修を1日間に集約するなど、研修日程を見直すことでコストの削減が図れる。 他市町村との合同研修を開催することで、委託料の削減が図られる。</p>		

事業名：指定管理者制度運営事業

【事業番号 711】
 契約管財課 契約係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市が設置する公の施設

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	公の施設数	施設	302	300	300	302
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・施設管理者の選考のため、指定管理者選定委員会の開催・運営を行う。
- ・指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価委員会の開催・運営を行う。
- ・指定管理者制度の適正な運営のため、要綱・関係帳票等の整備を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	指定管理者選定委員会開催回数	回	2	1	2	2
活動指標 2	指定管理者外部評価委員会開催回数	回	0	2	2	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定管理者制度の運用により、公の施設が適正かつ効率的に管理運営される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	指定管理者の選定を行った施設数	施設	20	1	232	231
成果指標 2	外部評価を行った施設数	施設	0	233	4	12

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	109	91	162	211
正職員人件費 (B)		千円	3,809	3,814	3,844	3,871
総事業費 (A+B)		千円	3,918	3,905	4,006	4,082

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	指定管理者選定委員会の開催・運営 指定管理者外部評価委員会の開催・運営	指定管理者選定（外部評価）委員会開催経費	162千円

事業開始背景
平成15年の地方自治法改正による。
事業を取り巻く環境変化
公の施設の管理を民間の自由な発想・方法に委ねることにより、効率的・効果的な管理運営が求められることとなった。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）							
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？							
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">選定、外部評価とともに概ね計画通りの施設について実施している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	▶	選定、外部評価とともに概ね計画通りの施設について実施している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	▶				選定、外部評価とともに概ね計画通りの施設について実施している。	
どちらかといえば上がっている							
上がっていない							
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？							
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">選定、外部評価は、数年単位で計画的に実施するものであることから、意図的に選定、外部評価実施施設数を増やすことは難しい。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	選定、外部評価は、数年単位で計画的に実施するものであることから、意図的に選定、外部評価実施施設数を増やすことは難しい。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	▶				選定、外部評価は、数年単位で計画的に実施するものであることから、意図的に選定、外部評価実施施設数を増やすことは難しい。	
成果向上余地 中							
成果向上余地 小							
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？							
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">選定委員会及び外部評価委員会の開催に係わる最小限の経費（委員報酬等）のみを計上していることから、コストの削減は難しい。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	▶	選定委員会及び外部評価委員会の開催に係わる最小限の経費（委員報酬等）のみを計上していることから、コストの削減は難しい。	なし	
ある	理由 根拠	▶				選定委員会及び外部評価委員会の開催に係わる最小限の経費（委員報酬等）のみを計上していることから、コストの削減は難しい。	
なし							

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の滞納者

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市税等の滞納者数	人	3,205	2,739	2,574	2,739
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

業務内容：架電による納付督促、口座振替勧奨、及び電話番号調査
 対象科目：市道民税、固定・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	架電数	件	27,600	31,879	33,488	36,384
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	架電に対する応答数	件	11,241	15,145	16,574	36,384
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	8,111	6,173	6,417	6,856
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,537	1,548
総事業費 (A+B)		千円	9,635	7,698	7,954	8,404

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。	架電業務委託料	6,061千円
		通話料・通信回線料	355千円

事業開始背景

納期内納税のより一層の推進と滞納繰越額の圧縮が課題だったことから、新たな滞納者を生じさせないための迅速な初期催告システムを確立するため、平成22年度より「納税案内コールセンター」事業をスタートした。

事業を取り巻く環境変化

当初は市税のみの案内でスタートしたが、平成26年度より税以外（料金）へも対象を広げ、業務を拡大している。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	架電の前倒しにより、納期内納付の推進に寄与している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	滞納者数減少に伴い、収納率は向上しているが、限られた人員で架電数を増加するには限界があるので、全体の成果向上余地は小さいと考える。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

コスト	ある	理由根拠	平成26年度からは税以外の料金へも対象を広げ、業務を拡大していることから、コスト削減は難しい。
	なし		

事業名：市民税係一般管理経費

市民税課 市民税係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

税申告受付期間の繁忙期に、業務の円滑化及び効率化を図るため、業務の一部を外部委託する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	雇用者数	人	13	13	13	13
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

税申告の受付補助員を確保することにより、スムーズに適正な申告の受付を可能とする。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	処理受付数	件	6,030	6,135	5,338	6,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	28,915	29,319	28,583	34,829
正職員人件費 (B)		千円	11,808	15,635	11,915	10,063
総事業費 (A+B)		千円	40,723	44,954	40,498	44,892

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 確定申告及び市民税・道民税申告作成の補助業務委託 課税資料等データ入力業務委託 税証明交付事務補助非常勤職員の任用 当初賦課業務等に係る臨時職員の任用 	<ul style="list-style-type: none"> 税申告受付業務委託 データ入力業務委託 報酬 賃金 	<ul style="list-style-type: none"> 6,608千円 6,138千円 8,096千円 4,543千円

事業開始背景
緊急雇用創出推進事業の終了のため
事業を取り巻く環境変化
平成21年度から平成23年度まで補助金制度を活用したが平成23年度に終了

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）							
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？							
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">新型コロナウイルス感染症の影響のため</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	▶	新型コロナウイルス感染症の影響のため	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	▶				新型コロナウイルス感染症の影響のため	
どちらかといえば上がっている							
上がっていない							
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？							
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">新型コロナウイルスの影響がなければ、業務に従事する派遣職員数の増員により、申告書作成がさらに円滑におこなわれる可能性がある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	新型コロナウイルスの影響がなければ、業務に従事する派遣職員数の増員により、申告書作成がさらに円滑におこなわれる可能性がある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	▶				新型コロナウイルスの影響がなければ、業務に従事する派遣職員数の増員により、申告書作成がさらに円滑におこなわれる可能性がある。	
成果向上余地 中							
成果向上余地 小							
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？							
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">コストの内容は人件費であり、必要最小限であるため。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	▶	コストの内容は人件費であり、必要最小限であるため。	なし	
ある	理由 根拠	▶				コストの内容は人件費であり、必要最小限であるため。	
なし							

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政策	09 計画推進	戦略	
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進	具体的施策	
開始年度	平成26年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市へのふるさと納税者

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の返礼品等を贈呈する。
- ・ふるさと納税制度等のPRを行う。
- ・寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	32,214	55,341	50,300	50,300
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・返礼品等の贈呈により、ふるさと納税者数の増加を図ることで、江別市及び江別市の特産品等のPRに繋げる。
- ・継続して江別市を応援してもらおう。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 ふるさと納税者数	人	3,129	2,279	10,387	11,799
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	30,121	28,876	83,115	72,468
正職員人件費 (B)	千円	9,142	9,534	9,609	9,676
総事業費 (A+B)	千円	39,263	38,410	92,724	82,144

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度 ・返礼品等の贈呈 ・ふるさと納税寄附金のクレジット等収納委託 ・ふるさと納税ポータルサイトへの掲載、寄附者情報のシステム管理 ・ふるさと納税業務委託 令和元年度ふるさと納税寄附金額(実績)130,515千円	・返礼品等購入経費 42,275千円 ・返礼品送料 20,808千円 ・クレジット決済等手数料 1,646千円 ・ポータルサイト掲載料、システム利用料 7,400千円 ・ふるさと納税業務委託料 10,630千円

事業開始背景

- ・平成20年4月の税制改正により、地方公共団体に対し、一定額以上寄附を行った場合に個人住民税・所得税の一部が控除されるふるさと納税制度が導入され、江別市では寄附者に対し、年末に礼状及びカレンダーを進呈してきた。
- ・平成26年度からスタートした第6次総合計画の「えべつ未来戦略」の中に「えべつ魅力発信シティプロモート」が位置づけられたことから、その一環として江別市及び地元特産品のPRを行うため、ふるさと納税者に対し江別の特産品詰め合わせの進呈を開始した。
- ・寄附者の満足度向上と特産品関連産業の活性化を図るため、平成27年9月から特産品選択方式を導入した。

事業を取り巻く環境変化

平成20年	4月	税制改正	ふるさと納税制度導入
平成26年	4月	第6次総合計画	スタート、事業開始
平成27年	4月	税制改正	特例控除額の上限拡充、ワンストップ特例制度開始
平成27年	6月	クレジット決済	導入
平成27年	9月	特産品選択方式	の導入
平成28年	4月	特産品贈呈区分	の変更、贈答品対応導入
平成29年	4月	定期便方式	導入
平成29年	10月	市内の寄附者	への返礼品廃止
令和元年	4月	ポータルサイト	拡充、返礼品選定基準の見直し
令和元年	6月	ふるさと納税	指定制度の開始

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 成果指標であるふるさと納税者数は平成30年度、2,279人であったことに対し、令和元年度は10,387人とおよそ5倍近く増加している。その要因として、令和元年度から掲載するポータルサイトを拡充し、平成30年度までの1サイトから合計3サイトまで増やすことで、江別市ふるさと納税の露出度を大幅に増加させたことが挙げられる。よって、令和元年度のふるさと納税者数は平成26年度の事業開始以来最多となり、それに伴い、本事業の目的である江別市及び江別特産品のPRへの成果が上がっていると考えられる。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	成果指標であるふるさと納税者数は平成30年度、2,279人であったことに対し、令和元年度は10,387人とおよそ5倍近く増加している。その要因として、令和元年度から掲載するポータルサイトを拡充し、平成30年度までの1サイトから合計3サイトまで増やすことで、江別市ふるさと納税の露出度を大幅に増加させたことが挙げられる。よって、令和元年度のふるさと納税者数は平成26年度の事業開始以来最多となり、それに伴い、本事業の目的である江別市及び江別特産品のPRへの成果が上がっていると考えられる。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	成果指標であるふるさと納税者数は平成30年度、2,279人であったことに対し、令和元年度は10,387人とおよそ5倍近く増加している。その要因として、令和元年度から掲載するポータルサイトを拡充し、平成30年度までの1サイトから合計3サイトまで増やすことで、江別市ふるさと納税の露出度を大幅に増加させたことが挙げられる。よって、令和元年度のふるさと納税者数は平成26年度の事業開始以来最多となり、それに伴い、本事業の目的である江別市及び江別特産品のPRへの成果が上がっていると考えられる。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 令和元年度からふるさと納税指定制度が開始され、返礼品や広告、ポータルサイト掲載料等にかかる経費に制約が設けられ、今後は厳しい条件下で事業を運営していかなければならないが、新規返礼品の拡充やPR方法の工夫を凝らし、リピーターの増加や新規寄附者の獲得を目指すことで、成果指標を向上させることができる。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	令和元年度からふるさと納税指定制度が開始され、返礼品や広告、ポータルサイト掲載料等にかかる経費に制約が設けられ、今後は厳しい条件下で事業を運営していかなければならないが、新規返礼品の拡充やPR方法の工夫を凝らし、リピーターの増加や新規寄附者の獲得を目指すことで、成果指標を向上させることができる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	令和元年度からふるさと納税指定制度が開始され、返礼品や広告、ポータルサイト掲載料等にかかる経費に制約が設けられ、今後は厳しい条件下で事業を運営していかなければならないが、新規返礼品の拡充やPR方法の工夫を凝らし、リピーターの増加や新規寄附者の獲得を目指すことで、成果指標を向上させることができる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？						
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 令和元年度から本事業における事務作業の一部を民間業者に外部委託しており、所要時間の大幅な削減に努めたため、これ以上の削減は見込めない上、予算を削減すると外部委託等が困難になり、所要時間が増加してしまうことから、成果指標を落とさずに現状以上のコスト削減を行うことは困難である。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	令和元年度から本事業における事務作業の一部を民間業者に外部委託しており、所要時間の大幅な削減に努めたため、これ以上の削減は見込めない上、予算を削減すると外部委託等が困難になり、所要時間が増加してしまうことから、成果指標を落とさずに現状以上のコスト削減を行うことは困難である。	なし	
ある	理由 根拠	令和元年度から本事業における事務作業の一部を民間業者に外部委託しており、所要時間の大幅な削減に努めたため、これ以上の削減は見込めない上、予算を削減すると外部委託等が困難になり、所要時間が増加してしまうことから、成果指標を落とさずに現状以上のコスト削減を行うことは困難である。				
なし						

政策	09 計画推進	戦略	
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進	具体的施策	
開始年度	平成26年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の納付義務者

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 年間納付書総発行枚数	枚	382,535	377,759	378,691	400,000
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

コンビニエンスストアが市税等の収納業務を行ない、収納件数に応じた事務委託手数料等を収納代行業者に支払う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 コンビニエンスストアで納付可能な税等の数	種類	10	10	10	10
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

コンビニエンスストアで市税等の納付を可能にすることで、納付義務者の利便性の向上を図る。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 コンビニエンスストアでの取扱件数	件	115,440	120,271	127,223	123,504
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	7,796	7,700	5,973	8,914
正職員人件費 (B)	千円	3,047	3,051	3,075	3,096
総事業費 (A+B)	千円	10,843	10,751	9,048	12,010

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度 市税等についてコンビニエンスストアでの収納を可能にして納付機会を拡大し、納付義務者の利便性及びサービスの向上を図る。	事務委託手数料等 8,188千円 (うち2,215千円は国保特別会計より支出)

事業開始背景
就業時間や生活スタイルが多様化する中で、市役所や金融機関の開いている時間に市税を納めることが難しいなどコンビニ収納のニーズが増えている。
事業を取り巻く環境変化
広く市民への利便性が周知・浸透されてきており、利用件数も増加している。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析	上がっている
	どちらかといえば上がっている
	上がっていない
理由根拠	平成26年度から始まった事業であるが、年々市民の認知度も上がり利用者も増えていることから、浸透していると思われる。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大
	成果向上余地 中
	成果向上余地 小
理由根拠	コンビニエンスストアでの納付を推進すると、手数料等が増加することから積極的な推進活動は難しい。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト	ある
	なし
理由根拠	広く市民への利便性が周知・浸透されることでのコスト削減は難しい。

事業名：総合案内・電話交換業務委託経費 総務課 総務係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・案内窓口利用者
- ・市役所代表電話への着信

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	案内窓口利用者人数	人	0	0	14,520	15,000
対象指標 2	電話交換受付人数	人	0	0	52,206	53,000

手段（事務事業の内容、手法）

- ・総合窓口機能の充実を図り、来庁者への案内、その他問合せへの対応などを行う。
- ・代表電話への電話内容を正確に把握し、迅速に担当課の内線へ接続する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	総合窓口案内件数	件	0	0	14,520	15,000
活動指標 2	電話交換受付件数	件	0	0	52,206	53,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。
- ・市役所代表電話に電話をかけてくる市民等に対し、正確、迅速な電話交換業務を行うことにより、行政サービスの向上を図る。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	電話交換に係る苦情件数	件	0	0	0	0

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	9,973	10,164
正職員人件費 (B)		千円	0	0	6,150	6,193
総事業費 (A+B)		千円	0	0	16,123	16,357

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	・委託により、総合案内業務及び電話交換業務を実施する。	・総合案内窓口・電話交換業務委託料	9,973千円

事業開始背景
労働者派遣法の改正に伴い、同一の事業所に同一職員を派遣できる期間が原則3年となり、これに伴い、案内窓口 に派遣されている職員のうち2名が平成30年度をもって派遣継続不可となった。 こうしたことを背景に、経費削減、サービス向上を見込み、平成31年度から契約形態を変更し、両業務を併せて 業務委託した。
事業を取り巻く環境変化
全般的に職員の接遇の向上が求められている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果 動向 及 び 原 因 分 析	理由 根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>各課と連携した的確な庁舎案内及び正確、迅速な電話交換業務を行うことにより、行政サービスの向上が図られている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成 果 向 上 余 地	理由 根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>ノウハウのある事業者に業務委託しており、的確で安定的な庁舎案内及び電話交換業務が行なわれている。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コ ス ト	理由 根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>総合案内及び電話交換業務を一括委託するなど経費削減を図ってきている。</p>

事業名：電子情報安全管理対策事業

【事業番号 360】
情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進	戦略	
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進	具体的施策	
開始年度	平成15年度	終了年度	—
		区分1	継続
		区分2	単独
			補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・職員
・事務用パソコン

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 事務用パソコン台数	台	900	1,139	900	1,139
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

・情報セキュリティ外部監査を実施する。
・新人職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。
・セキュリティ統合管理システムによる電子情報安全管理対策を実施する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 外部監査を実施した課等の数	課	6	5	5	0
活動指標 2 新人職員情報セキュリティ研修開催数	回	2	2	2	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の情報セキュリティ意識を高めるとともに、パソコンに安全管理上必要な制限を実施することにより、電子行政情報に係る事故（流出、不正使用、改ざん、破壊など）を防止する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 電子行政情報に係る事故件数	件	0	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	1,851	486	495	0
正職員人件費 (B)	千円	6,094	6,102	6,150	0
総事業費 (A+B)	千円	7,945	6,588	6,645	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ外部監査 新人職員情報セキュリティ研修 セキュリティ統合管理システムによる安全管理 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ外部監査経費 495千円

事業開始背景

住民情報システムを導入したことや庁内ネットワーク網を構築したことに加え、平成15年度から行政専用の閉域ネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）の本格運用が始まったことから、業務の利便性が高まると同時に、電子情報資産の安全管理対策が不可欠なものとなった。

事業を取り巻く環境変化

・公共団体や民間企業に限らず、個人情報やその他内部情報が外部に流出する事件が頻発しており、事件・事故の発生により、市民などから損害賠償請求をされる可能性もある。
 ・国は地方公共団体に対して、セキュリティーポリシー策定及び運用を求めている。（個人情報保護法の全面施行）

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 外部監査、職員研修、掲示板周知、自己点検などの人的対策に加え、技術的・物理的対策としてセキュリティー統合管理システムを活用したUSBポートへの接続制限、インターネットへの直接接続の制限などを継続実施することで、セキュリティーは向上している。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	外部監査、職員研修、掲示板周知、自己点検などの人的対策に加え、技術的・物理的対策としてセキュリティー統合管理システムを活用したUSBポートへの接続制限、インターネットへの直接接続の制限などを継続実施することで、セキュリティーは向上している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	外部監査、職員研修、掲示板周知、自己点検などの人的対策に加え、技術的・物理的対策としてセキュリティー統合管理システムを活用したUSBポートへの接続制限、インターネットへの直接接続の制限などを継続実施することで、セキュリティーは向上している。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> セキュリティー統合管理システムの機能活用、職員のセキュリティー意識の向上等、セキュリティー事故のリスクを減らすための対策を継続して実施していく必要がある。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	セキュリティー統合管理システムの機能活用、職員のセキュリティー意識の向上等、セキュリティー事故のリスクを減らすための対策を継続して実施していく必要がある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	セキュリティー統合管理システムの機能活用、職員のセキュリティー意識の向上等、セキュリティー事故のリスクを減らすための対策を継続して実施していく必要がある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 安全管理対策に最低限必要な経常的経費である。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	安全管理対策に最低限必要な経常的経費である。	なし	
ある	理由 根拠	安全管理対策に最低限必要な経常的経費である。				
なし						

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・イントラネット（各庁舎、公共施設及び市立小中学校）
- ・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど）
- ・事務用機器（パソコン・プリンターなど）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	イントラネット接続箇所数	箇所	62	61	61	61
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	61,249	53,133	70,503	70,755
正職員人件費 (B)		千円	11,808	11,822	11,915	14,321
総事業費 (A+B)		千円	73,057	64,955	82,418	85,076

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット維持管理 ・ネットワーク機器維持管理 ・事務用機器維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット等保守経費 24,208千円 ・回線使用料等 3,577千円 ・機器等購入経費 24,300千円 （債務負担行為分含む）	

事業開始背景

住民情報システム、財務会計システム、グループウェア、インターネットの閲覧等を全庁的に利用できる環境を整備することで、市の業務の効率化が著しく図られるため、庁内各施設を結ぶイントラネット環境を構築した。

事業を取り巻く環境変化

- ・ネットワークが市の業務処理の重要な基盤となったため、ネットワークの安定化が重要である。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：えべつスノーフェスティバル開催補助事業 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進	戦略	
取組の基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
		区分1	継続
		区分2	単独
			補助金
			行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スノーフェスティバル実行委員会

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 実行委員会構成団体数	団体	15	15	14	14
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場においてすべり台等の制作、イベント・バザーの開催を行う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	2,180	2,180	2,180	2,180
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 メイン会場来場者数	人	19,000	17,000	15,000	20,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	2,180	2,180	2,180	2,180
正職員人件費 (B)	千円	1,524	1,525	1,537	1,548
総事業費 (A+B)	千円	3,704	3,705	3,717	3,728

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度 青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場においてすべり台等の制作、イベント・バザーの開催を行う。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金 2,180千円

事業開始背景

子ども会育成連絡協議会、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場においてすべり台等の製作、イベント、バザーの開催を行う。

事業を取り巻く環境変化

平成13年度から同時期に開催してきたマシュマロンピックは、平成20年度から中止となり、スノーフェスティバル単独の開催事業となった。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	市民参加型のイベントとして定着している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	毎年多くの市民や団体が参加し、様々な企画を行っているが、来場者数は天候に左右される状況にある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

コスト	ある	理由 根拠	最低限の費用で開催している一方で、実行委員会において、更なる協賛金を募るなど、自主財源の収入を確保する余地は残されている。
	なし		

事業名： 市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進	戦略						
取組の基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民		118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。
 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例）
 ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	2	2	2	4
活動指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	13	5	6	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市政功労者、市政功績者等の表彰を行うことにより、事績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	2	2	2	4
成果指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	13	5	6	4

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	899	688	808	978
正職員人件費 (B)		千円	4,571	4,576	4,612	4,645
総事業費 (A+B)		千円	5,470	5,264	5,420	5,623

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）	・功労章・功績章、記念品等作成経費 577千円 ・表彰式開催経費 231千円	

事業開始背景

市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰するため、昭和36年度から開始。

事業を取り巻く環境変化

昭和36年度に表彰制度を制定して以来、江別市を取りまく社会経済状況は大きく変化してきており、市民が活躍し、功績をあげられる場も多様化している。表彰制度を運用するに当たっては、できる限り幅広く潜在候補者を調査するよう特に留意している。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>市勢の振興に寄与した人を市政功労者・功績者として表彰し、市民に対して周知することにより、市民の市勢に対する意識付けが図られている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>表彰制度を通じて、市勢の振興や経済、社会、文化等の発展に対する市民意識の向上に努めようとするものであり、成果指標の向上余地は小さいと考える。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
<p>社会情勢との適合を考慮のうえ、表彰制度の運用を行う。</p>		

事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進	戦略						
取組の基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市に対して寄附を行った者
- ・市長杯を受賞する者

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	寄附者数	人	36	35	41	20
対象指標 2	市長杯受賞者数	人	4	4	4	4

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市に寄附を行った者に対し、感謝状を贈る。
- ・10万円以上の寄附者に対しては、感謝状に加えて記念品も贈る。
- ・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を助成し出賞する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	感謝状贈呈数	人	33	28	33	20
活動指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・寄附を行った者に対し感謝の意を表す。
- ・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	感謝状贈呈数	人	33	28	33	20
成果指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	109	160	114	151
正職員人件費 (B)		千円	381	381	384	387
総事業費 (A+B)		千円	490	541	498	538

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈 ・市内各種大会等においてすぐれた成績をあげた者に市長杯を授与 	<ul style="list-style-type: none"> ・記念品等経費 114千円 	

事業開始背景

- ・寄附者に対し、感謝の意を表すため、感謝状等の贈呈を実施
- ・スポーツ、文化等の各種大会のなかで、参加者の意識高揚のために市長杯を出賞

事業を取り巻く環境変化

毎年一定数の寄附者がある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">市に対する寄附に感謝の意を表す。また市長杯を出賞することにより、市民のスポーツ・文化に対する意識の高揚が図られている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	市に対する寄附に感謝の意を表す。また市長杯を出賞することにより、市民のスポーツ・文化に対する意識の高揚が図られている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	市に対する寄附に感謝の意を表す。また市長杯を出賞することにより、市民のスポーツ・文化に対する意識の高揚が図られている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">毎年一定数の寄附があるが、性質上、市の働きかけによってその件数を増加させるのは難しい面がある。</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	毎年一定数の寄附があるが、性質上、市の働きかけによってその件数を増加させるのは難しい面がある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	毎年一定数の寄附があるが、性質上、市の働きかけによってその件数を増加させるのは難しい面がある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; background-color: black; color: white;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">費用対効果を念頭に記念品の選定を行う予定。</td> </tr> <tr> <td>なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	費用対効果を念頭に記念品の選定を行う予定。	なし	
ある	理由 根拠	費用対効果を念頭に記念品の選定を行う予定。				
なし						

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進	戦略	
取組の基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
		区分1	継続
		区分2	単独
			補助金
			行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1 委員会構成委員数	人	13	13	13	13
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会に対し補助金を支出する。
 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催
 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	752	706	731	800
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1 屯田兵村開村記念式の出席者数	人	65	60	61	80
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)	千円	752	706	731	800
正職員人件費 (B)	千円	2,285	2,288	2,306	2,322
総事業費 (A+B)	千円	3,037	2,994	3,037	3,122

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度	屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	屯田兵村開村記念式典委員会補助金 731千円

事業開始背景

昭和38年に江別屯田兵村、昭和41年に野幌屯田兵村が解散した際に、市は土地、建物、現金等の財産の寄附を受けたが、寄附の付帯条件として以後毎年開催する兵村開村記念式に補助金を支出することとなった。

事業を取り巻く環境変化

子孫の高齢化や転出等により、記念祭典への出席者が減少傾向にある。また、4代目以降の世代は先祖との直接の関わりが少なく、意識も異なることから、この傾向が続く可能性がある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	毎年の兵村開村記念式典の開催により、先人への感謝と郷土への愛着を醸成することに寄与している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	子孫の高齢化や転出等により、出席者数の減少傾向は続くと思われる。その一方で学校授業等で郷土の歴史を学ぶ機会があり、屯田兵村についての市民の認識はかなり進んでいるため、若い世代からの参加が出てくる可能性もある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？

コスト	ある	理由 根拠	過去の経緯から難しい面はあるが、規模を縮小するなど検討の余地はある。
	なし		

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進	戦略	
取組の基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
		区分1	継続
		区分2	単独
			補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民会館

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	84,905	84,949	86,291	87,158
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	利用者数	人	197,292	153,753	167,096	196,000

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	88,672	86,613	87,256	88,203
正職員人件費 (B)		千円	2,285	2,288	2,306	2,322
総事業費 (A+B)		千円	90,957	88,901	89,562	90,525

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	市民会館の管理・運営	・市民会館指定管理料 86,291千円 ・市民会館修繕費 853千円	

事業開始背景
市民会館は、市民等が集会等に利用し、福祉の増進及び文化の向上を図るための施設であり、その維持管理・運営を適切に行うため。
事業を取り巻く環境変化
平成18年度から指定管理者制度に変更。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）							
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？							
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">指定管理者による適切な運営により、利用者数は高い水準を保持している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	▶	指定管理者による適切な運営により、利用者数は高い水準を保持している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	▶				指定管理者による適切な運営により、利用者数は高い水準を保持している。	
どちらかといえば上がっている							
上がっていない							
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？							
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="3">自主事業の更なる充実等により、利用者数増加の余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	自主事業の更なる充実等により、利用者数増加の余地はある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	▶				自主事業の更なる充実等により、利用者数増加の余地はある。	
成果向上余地 中							
成果向上余地 小							
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？							
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">▶</td> <td rowspan="2">指定管理者制度により、運営の効率化は図られてきている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	▶	指定管理者制度により、運営の効率化は図られてきている。	なし	
ある	理由 根拠	▶				指定管理者制度により、運営の効率化は図られてきている。	
なし							